

施策名：つながりを実感する地域社会の実現

事業名	担当課・室名	ページ
地域のつながり応援事業	地域福祉推進室	2 / 9
福祉・介護人材確保対策事業	地域福祉推進室	3 / 9
福祉ボランティア活動活性化事業	地域福祉推進室	4 / 9
福祉ボランティア・市民活動推進事業	地域福祉推進室	5 / 9
生活困窮者自立支援事業	地域福祉推進室	6 / 9
地域生活定着支援事業	地域福祉推進室	7 / 9
ユニバーサルデザイン推進事業	地域福祉推進室	8 / 9
(公)県営住宅整備事業	公営住宅室	9 / 9

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	地域のつながり応援事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	地域社会の再構築
				施策区分	つながりを実感する地域社会の実現		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室		評価者	地域福祉推進室長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子高齢化の進展に伴い、サロン活動等地域福祉活動を行う担い手の確保や地域における共助の仕組みが不足し社会的孤立者が増加している。	事業の目的	市町村の地域福祉活動を支援するとともに、サロン活動の促進に向けて市町村社会福祉協議会への支援を行い、地域のつながりの再構築を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①市町村等の地域福祉活動に対する支援 市町村が地域福祉計画及び事業立案に活用できる県民ニーズ調査の実施や市町村社会福祉協議会の地域福祉活動に対する助成 ②民生委員・児童委員活動に対する支援 民生委員をサポートする市町村職員等担当者会議の開催(3回) 現場課題を集積するQ&Aの作成 ③多様なサロン活動の展開への支援 若者が参加するサロンモデルの実施(3地域) サロン活動の横の繋がりを強化する圏域別交流会の実施(5回)	・専門的な見地による事業効果の向上と効率化のため、県民ニーズ調査を大分大学に委託 ・事業の効率化と継続実施を図るため、若者が参加するサロンモデルを実施地域の社協等関係機関と協力して実施	総コスト		12,172	20,539
		事業費		7,172	10,539
		(うち一般財源)		1,172	4,366
		人件費		5,000	10,000
		職員数(人)		0.50	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	圏域別サロン交流会開催回数(回)	目標値			5	5		
	実績値			5				
	達成率			100.0%				
若者が参加するサロンモデル実施地域(地域)	目標値			2	3	3		
	実績値			3				
	達成率			150.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	住民がサロン等交流の場に参加できる自治会の割合(%)	目標値			56.8	61.6		
	実績値			52.0				
	達成率			91.5%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・市町村及び市町村社会福祉協議会に対する支援の継続
- ・「出前サロン」や若者が参加するサロン等の多様なサロンモデルの展開支援を通じた、新たなサロンの設立と既存サロンの活性化の促進
- ・孤立ゼロ社会の実現に向け、一人暮らし高齢者等の支援に資する成年後見制度の利用促進策の実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	福祉・介護人材確保対策事業		事業期間	平成21年度～平成	年度	政策区分	地域社会の再構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室		施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
						評価者	地域福祉推進室長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子・高齢化が進展する中、福祉・介護サービス従事者の不足と、提供サービスの質の低下が懸念される。	事業の目的	高齢化の進展等により増大する福祉・介護ニーズに対応していくため、質の高い人材の安定的な確保と定着を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①職場体験 福祉・介護の職場体験を実施(体験者197名、延べ400日)	・費用対効果の検証を行い、福祉・介護人材マッチング機能強化事業におけるキャリア支援専門員を見直し(4名→3名) ・他の同趣旨の事業とのすみ分けを図り、福祉・介護人材確保対策研修事業の補助メニューを一部廃止(福祉・介護人材キャリアパス支援研修)	総コスト	34,228	287,040	48,197	
②福祉・介護人材確保対策研修事業(旧潜在的有資格者等再就業支援研修) 高校生や大学生等に対して、福祉・介護の出前講座等を実施(参加者1,314人)		事業費	30,228	283,040	44,197	
③福祉・介護人材マッチング機能強化事業 福祉人材センターにキャリア支援専門員を3名配置し、ハローワークへの出張相談や就職フェア等を開催(就職フェア開催回数5回)		(うち一般財源)				9,612
④複数事業所連携研修事業 事業所が連携して求人活動や研修を実施(研修会46回、参加者1,429人)		人件費	4,000	4,000	4,000	
		職員数(人)	0.40	0.40	0.40	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
職場体験延べ日数(日)	目標値		400	400	400		a	・積極的な広報の実施などにより、就職フェア等をはじめとした各種事業の参加者数の増加 ・職能団体や介護労働安定センター等、関係機関との有機的な連携強化
	実績値		400	400				
	達成率		100.0%	100.0%				
	目標値		5	5	5			
	実績値		5	5				
	達成率		100.0%	100.0%				
就職フェア開催回数(回)	目標値		5	5	5		a	・積極的な広報の実施などにより、就職フェア等をはじめとした各種事業の参加者数の増加 ・職能団体や介護労働安定センター等、関係機関との有機的な連携強化
	実績値		5	5				
	達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
介護福祉士登録者数(人)	目標値		15,400	16,400	17,400		a	福祉・介護職場への就職を希望する者114名を就職に結びつけることができた。 また多様な研修の実施により、介護従事者のスキルアップや高校生や大学生等の福祉・介護職への理解の促進を図ることができた。
	実績値		15,893	17,100				
	達成率		103.2%	104.3%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・介護福祉士を目指す学生への修学資金や、潜在的有資格者への再就職支援金の貸付(返還免除条件付き)及び、無資格者への介護職員初任者研修資格取得助成の実施
- ・介護従事者の負担軽減を図るため、シフト交換等の介護周辺業務に従事する「介護補助職」の導入促進
- ・職場体験や就職フェア等の既存事業と新規事業(介護福祉士修学資金等貸付事業等)を一体的に広報することにより、各事業の内容の充実を図り、さらなる介護人材の確保及び職場定着を促進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	福祉ボランティア活動活性化事業		事業期間	昭和 56 年度～平成	年度	政策区分	地域社会の再構築
						施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室		評価者	地域福祉推進室長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>少子・高齢化の進展や価値観の多様化等により、福祉に関するニーズが多様化する中、地域住民をはじめボランティアやNPOなど、支え合う地域社会を担う多様な主体が不足している。</p>	事業の目的	<p>ボランティアコーディネーターやボランティアの育成とともに、広報誌等による啓発・普及により、ボランティア活動の拡大と活性化を図る。</p>
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①ボランティアセンター運営費補助 広報誌「ぼらのたね」発行(700部) ボランティアグループ名簿の作成(250部) ボランティアコーディネーター研修(36名) 市町村社会福祉協議会ボランティア担当者研修(第1回23名、第2回15名) 住民参加型在宅福祉サービス研修会(28名) 青少年福祉体験教室(26名) ふれあい学習(372名)	・市町村社会福祉協議会、市町村ボランティア連絡協議会等との連携を図り、研修会等の周知を推進 ・ホームページ「ぼらのたねNET」に加え、Facebookによる情報発信も推進	総コスト	17,045	17,043	17,043
		事業費	15,045	15,043	15,043
		(うち一般財源)			
		人件費	2,000	2,000	2,000
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	ボランティアコーディネーター研修会参加者数(人)	目標値	36	36	36			
	実績値	32	36					
	達成率	88.9%	100.0%					
市町村社協ボランティア担当者研修会参加者数(人)	目標値	18	18	27				
	実績値	22	38					
	達成率	122.2%	211.1%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	ボランティアセンターで把握するボランティア数(人)	目標値	40,300	40,800	41,300			
	実績値	41,168	41,679					
	達成率	102.2%	102.2%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・多様化する福祉ニーズへの対応を強化するため、地域の支え合いを担うボランティア団体等を育成・強化
- ・市町村社会福祉協議会やボランティア団体、NPO法人等との連携を密にし、コーディネーターの養成とともに、マッチング機能の強化を推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	福祉ボランティア・市民活動推進事業		事業期間	昭和 23 年度～平成	年度	政策区分	地域社会の再構築
						施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室		評価者	地域福祉推進室長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>少子・高齢化の進展や価値観の多様化等により、福祉に関するニーズが多様化する中、地域住民をはじめボランティアやNPOなど、支え合う地域社会を担う多様な主体が不足している。</p>	事業の目的	<p>ボランティアリーダーや、より高い専門性を持った人材育成と、ボランティア活動への積極的な参加を促すことにより、ボランティア活動の拡大と活性化を図る。</p>
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①福祉ボランティア体験研修 福祉施設等においてボランティア体験研修を実施(1,431人)	・専門研修については、応募団体のプレゼンにより可否及び必要経費を決定し、事業の効率化を推進	総コスト	8,588	8,578	8,578
②福祉ボランティア専門研修 多様なニーズに対応できるよう専門的な研修を実施(160人)		事業費	5,588	5,578	5,578
③福祉ボランティアリーダー研修 ボランティア団体のリーダー養成研修を実施(28人)		(うち一般財源)			
④ボランティアコーディネート ボランティア登録(新規118人)・活動紹介(新規38件) 委託先：大分県社会福祉協議会		人件費	3,000	3,000	3,000
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
体験研修受講者数(人)	目標値		1,250	1,300	1,350		a	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動を担う人材の育成 ・福祉の担い手確保推進のため、高校生、大学生等若者世代を対象としたボランティアや奉仕活動体験による「福祉の心」の醸成 	
	実績値		1,426	1,431					
	達成率		114.1%	110.1%					
専門研修受講者数(人)	目標値		100	150	150				
	実績値		201	160					
	達成率		201.0%	106.7%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
ボランティアセンターで把握するボランティア数(人)	目標値		40,300	40,800	41,300		a	<p>リーダー研修や専門研修の実施により、より専門性を持った人材の資質向上が図られた。また、体験研修では、高校生を中心に多くの県民が福祉施設での職場体験に参加し、ボランティア、福祉への理解をさらに深めることができた。</p>	
	実績値		41,168	41,679					
	達成率		102.2%	102.2%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・多様化する福祉ニーズへの対応を強化するため、地域の支え合いを担うボランティア団体等を育成・強化
- ・ボランティア体験研修受講者が引き続きボランティア活動に結びつくよう、市町村社会福祉協議会やボランティア団体、NPO法人等との連携を強化し、ボランティアの底辺拡大を推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	生活困窮者自立支援事業		事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	地域社会の再構築
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室	施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
					評価者	地域福祉推進室長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	稼働年齢層を含む生活保護受給者や、生活困窮に至るリスクの高い層が増加していることに加え、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることが懸念されている。	事業の目的	平成27年4月1日に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する総合的な相談支援等を実施することにより自立の促進を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①生活困窮者支援の実施(県所管：町村部) 県所管部(3町1村)において、相談員を配置し、生活困窮者に対する総合的な相談支援を実施 ※訪問支援を含む ②支援体制の整備等 市町村及び社会福祉協議会等関係機関で構成する「生活困窮者自立支援制度推進検討会議」の開催(5回) 生活困窮者自立支援制度従事者研修の実施(受講者数56人)		・事業効果を高めるため、各町村社会福祉協議会に委託実施 ・検討会議を全国会議の伝達や九州ブロック会議と同時開催 ・研修効率を高めるため、研修企画に外部講師等をメンバーに追加		総コスト		34,579	35,985
			事業費		24,579	25,985	
			(うち一般財源)		6,536	7,030	
			人件費		10,000	10,000	
			職員数(人)		1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	生活困窮者自立支援制度推進検討会議開催回数(回)	目標値		4	4			
	実績値		5					
	達成率		125.0%					
生活困窮者自立支援制度従事者研修受講者数(人)	目標値		36	36				
	実績値		56					
	達成率		155.6%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	人口10万人あたりの新規相談受付件数(件/月)	目標値		20.0	20.0			
	実績値		17.4					
	達成率		87.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 各市・県等により構成する検討会議を通じ全体の平準化・底上げを図り、県民誰もがどこでも支援を受けることができる体制を構築
- 規模要件(15人以上)により、単独では実施が難しい複数自治体による、就労準備支援事業の共同実施
- 生活に困窮する可能性のある県民に対する早期的、包括的支援に向けた人材育成の実施
- 民生委員・児童委員等の地域住民と連携した支援体制の構築

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	地域生活定着支援事業		事業期間	平成22年度～平成	年度	政策区分	地域社会の再構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室		施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
						評価者	地域福祉推進室長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	65歳以上の刑務所再入所率が、65歳未満のそれと比較して高いことや、刑務所入所中の知的障がい者又は知的障がい疑われる者のうち犯罪の動機が「困窮、生活苦」であった者が36.8%となっていることから、刑務所出所後、円滑に福祉サービスへつなぐための仕組みの構築が課題となっている。	事業の目的	福祉的な支援を必要とする刑務所等出所予定の高齢者や障がい者等の社会復帰を支援し、再犯防止を図る仕組みを構築する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①コーディネート業務 対象者が必要とするサービス内容やその問題点を把握したうえで福祉サービス等に係る申請の手続や受け入れ施設の確保調整(24件) ②フォローアップ業務 対象者を受け入れた施設等に対して、処遇等に関する助言や相談対応(29件) ③相談支援業務 本人、家族、更正保護施設等関係者からの相談に対する助言等(87件)	・被疑者・被告人段階での相談が増加していることを踏まえ、県弁護士会への事業説明等を通じて連携を強化	総コスト	26,971	26,793	24,857
		事業費	24,971	24,793	22,857
		(うち一般財源)			
		人件費	2,000	2,000	2,000
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	普及啓発活動件数(件)	目標値	36	48	60		a	・受け入れ施設、事業所が固定化傾向にあるため、本事業の理解を広め、受け入れ体制の充実が必要 ・今後も被疑者・被告人段階での相談がさらに増加することが見込まれ、司法関係者との一層の連携が必要	
		実績値	60	69					
		達成率	166.7%	143.8%					
	行政担当者のカンファレンス参加回数(回)	目標値	6	6	6				
		実績値	7	6					
		達成率	116.7%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	県内福祉施設等でのコーディネート率(%)	目標値	100	100	100		a	県内帰住を希望する9名について、県内医療機関や介護保険施設等へつなぐことにより帰住地を確保した。	
		実績値	100	100					
		達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・受入体制の充実を図るため、福祉施設や市町村自立支援協議会等に対して普及啓発活動を行い、触法障がい者への理解を促進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		事業期間	平成 23 年度～平成 31 年度	政策区分	地域社会の再構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室	評価者	地域福祉推進室長 大戸 英輔
					施策区分	つながりを実感する地域社会の実現

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>広く県民に思いやりの心を醸成する「こころ」のユニバーサルデザインの普及啓発に取り組むも、未だ認知度が低い状況にある。 建築物や公共施設などのユニバーサル化を進めるために「大分県福祉のまちづくり条例」の周知と基準適合の徹底が不可欠である。</p>	事業の目的	<p>県民に対して、広くユニバーサルデザインの理念の普及啓発を図るとともに民間のユニバーサルデザインの取組を支援することにより誰もが暮らしやすい社会を構築する。</p>
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①UD体験空間の設置 県民が直接ユニバーサルデザイン(文具や玩具等)に触れられる空間の設置(7箇所) ②UD出前授業の実施 学校や民間業者に対するUD出前授業の実施(60校、3,070人) ③「あったか・はーと駐車場」利用証制度の維持管理 あったか・はーと駐車場利用証の交付(2,457件) あったか・はーと駐車場協力施設の拡大(前年比+27箇所)	・「あったか・はーと駐車場」の維持管理について、外部委託から直接実施へ変更することにより、事業費を削減	総コスト	7,872	8,376	7,466
		事業費	4,872	3,376	2,466
		(うち一般財源)	2,955	827	1,233
		人件費	3,000	5,000	5,000
		職員数(人)	0.30	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(31年度)	評価	今後の課題
	あったか・はーと駐車場利用証交付枚数(枚)	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500		
	実績値	2,719	2,457					
	達成率	108.8%	98.3%					
出前学習講座(人)	目標値	2,900	3,000	3,000	3,000			
	実績値	2,923	3,070					
	達成率	100.8%	102.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
	あったか・はーと駐車場協力施設数(施設数)(延べ数)	目標値	1,000	1,000	1,300	1,600		
	実績値	1,175	1,202					
	達成率	117.5%	120.2%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・あったか・はーと駐車利用証制度協力施設の拡大に向けた事業者への働きかけの実施 ・ユニバーサルデザイン出前事業の継続実施及びユニバーサルデザイン体験空間の設置箇所の拡大 ・民間事業者の取組促進に向けたユニバーサルデザイン推進事業者登録制度の導入				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-9

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	(公) 県営住宅整備事業		事業期間	平成 年度～平成 年度	政策区分	地域社会の再構築
総合評価			事業実施課(室)名	公営住宅室	施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
					評価者	公営住宅室長 藤田 和徳

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢者の総人口に占める割合が年々増加する中、県営住宅においてもバリアフリー化が求められているが、バリアフリー化された住戸の割合が少ない。	事業の目的	県営住宅のバリアフリー化を推進する。
-------	--	-------	--------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①県営住宅建設事業 城南北ブロック建替事業において、新築住棟の建設に着手(1棟) ②既設県営住宅改善事業 バリアフリー改善工事により既存住戸を改善(62戸)	・小中規模団地において、空き家及び募集状況等を把握し、一括発注が可能な箇所を選定	総コスト	589,570	392,301	753,107
		事業費	589,570	392,301	753,107
		(うち一般財源)	113,902	2,201	10,675
		(うち繰越額)	215,882	81,291	223,000
		人件費			
		職員数(人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	住戸内のバリアフリー化された県営住宅の割合(%)	目標値	30.0	31.8	32.4			
	実績値	31.2	31.9					
	達成率	104.0%	100.3%					